

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金			担当部局	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、附則第17条 の4の3、附則第17条の4の4			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	障害者雇用の経験のない中小企業(障害者の雇用義務制度の対象となる労働者数50~300人の中小企業)において、障害者を初めて雇用し、法定雇用率を達成した場合に奨励金を支給することにより、中小企業における障害者雇用の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ハローワーク等の紹介により、初めて障害者を雇用し、法定雇用率を達成した事業主に対して、雇入れ完了日から6か月経過後において当該障害者を雇用している場合に奨励金を120万円支給する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	240	240	252	300				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	240	240	252	300	0				
執行額	270	334	308							
執行率(%)	113%	139%	122%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	障害者0人雇用企業(50~300人規模)における新規雇用障害者数を240人とする。	障害者0人雇用企業(50~300人規模)における新規雇用障害者数	成果実績	人	323	278	311	-	-	
			目標値	人	180	180	240	-	250	
			達成度	%	179	154	130	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	奨励金の支給件数	活動実績	件	251	278	257	-			
		当初見込み	件	200	200	240	250			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト X:「助成金支給執行額(百万円)」 Y:「支給件数」	単位当たりコスト	百万円	1	1	1	1			
		計算式	X/Y		270百万/251件	334百万/278件	308百万/257件	300百万/250件		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金	300								
	計	300	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること									
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	77,883	84,602	90,191	-	-		
			目標値	件	68,321	77,883	84,602	-	90,191		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
	障害者の雇用率達成企業割合(※平成27年度の成果実績は平成28年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	実績値	%	44.7	47.2	※					
		目標値	%	44.2	46.2	48.7			前年比1.5%ポイント		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果が上位施策の測定指標となっている。										
改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策(障害者の雇用率達成指導)と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を図るといふ政策目標に向けて優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 中小企業における雇用促進を図るため、対象を中小企業に限定している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 平成27年度の成果実績は成果目標を上回った。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 平成27年度の活動実績は見込を上回った。									
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○									
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課	526	障害者試行雇用奨励金								
本助成金は事業主が障害者を初めて雇用し、法定雇用率を達成した場合に奨励金を支給する助成金であり、527、528については障害者を試行的に雇用する際に支給する助成金であるため事業の内容及び対象が異なるものである。											

点検・改善結果	点検結果	平成27年度における支給件数は当初の見込みを上回っており、障害者雇用促進関係事業において、中小企業対策として有効な施策となっている。
	改善の方向性	今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	743	平成23年度	675	平成24年度	589		
平成25年度	526	平成26年度	527	平成27年度	535		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



